

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス
 コード番号 9407 URL <http://rkb.jp/holdings/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 良次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画局長 (氏名) 松浦 泰久

TEL 092-852-6624

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,021	5.7	1,445	53.1	1,560	48.7	1,258	143.5
28年3月期第3四半期	17,993	2.0	944	△3.8	1,049	△3.9	516	△28.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,692百万円 (53.9%) 28年3月期第3四半期 1,099百万円 (△6.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	574.12	—
28年3月期第3四半期	235.70	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	44,892	31,153	68.1
28年3月期	42,424	29,570	68.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 30,571百万円 28年3月期 28,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、18円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,350	2.7	1,860	8.7	1,990	8.9	1,510	33.9	688.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は137円73銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,240,000 株	28年3月期	2,240,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	47,484 株	28年3月期	46,873 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,192,745 株	28年3月期3Q	2,193,250 株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。合わせて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

3. 当社は、平成28年4月1日付で認定放送持株会社へ移行し、当社の商号を株式会社RKB毎日ホールディングスに変更しております。また同日付で、RKB毎日分割準備株式会社は、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により継承し、その商号をRKB毎日放送株式会社に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 参考情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得の改善など一部に景気回復基調も見られますが、個人消費の回復は依然弱く、英国のEU離脱問題など海外情勢の変動要因もあり、先行き不透明な状況です。

そのような状況の中、主に放送事業およびその他事業収入が前年を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は190億21百万円(前年同期比 5.7%増)で増収となり、営業利益は14億45百万円(前年同期比 53.1%増)、経常利益は15億60百万円(前年同期比 48.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にあった厚生年金基金脱退に伴う特別損失の計上がなく、12億58百万円(前年同期比 143.5%増)でいずれも大幅な増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、平成28年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業で発生した費用は全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

①放送事業

放送事業は、収入126億33百万円(前年同期比 5.4%増)、営業利益14億28百万円(前年同期比 145.5%増)となりました。

テレビ部門は、収入109億68百万円(前年同期比 6.1%増)となりました。タイム収入は2.3%増、主力であるスポット収入も7.7%増となりました。業種別では、輸送機器、アルコール飲料などが落ち込みましたが、近年好調の情報・通信、食品、薬品、化粧品・洗剤・トイレタリなどが伸び、増収となりました。

ラジオ部門は、収入16億64百万円(前年同期比 1.2%増)となりました。スポット収入は5.2%増となったものの、タイム収入はイベント等の減少により0.6%減となりました。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入33億13百万円(前年同期比 3.8%減)、営業損失1億36百万円(前年同期は営業損失81百万円)となりました。

ソフトウェア開発業界では業界内の競争が一層の厳しさを増す中、積極的な営業活動を展開しましたが、ソフトウェア販売が減少し、減収となりました。利益面では、収入の減少により損益の改善には至りませんでした。

③不動産事業

不動産事業は、収入7億80百万円(前年同期比 2.1%増)、営業利益8億22百万円(前年同期比 58.7%増)となりました。

駐車場収入等の増加により、増収となりました。

④その他事業

その他事業は、収入22億93百万円(前年同期比 27.7%増)、営業利益9百万円(前年同期は営業損失76百万円)となりました。

催事部門では、JR九州ホールで「アートアクアリウム展」を開催し、多くの入場者を集めました。このほか、北九州芸術劇場で故蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「尺には尺を」、創立65周年企画として福岡縣護国神社で葉加瀬太郎プロデュースの野外音楽イベント「福岡音楽祭 音恵 ONKEI2016」などを開催し、増収となりました。利益面でも営業利益を確保しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億68百万円増加し、448億92百万円となりました。これは主に、回収等により受取手形及び売掛金が12億4百万円減少したものの、繰延税金資産(固定)が13億13百万円、現金及び預金が14億2百万円、投資有価証券が5億50百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ8億84百万円増加し、137億39百万円となりました。これは主に、未払費用が4億88百万円減少したものの、繰延税金負債(固定)が13億48百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15億83百万円増加し、311億53百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を12億58百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績は、個人消費の回復は依然弱く、先行き不透明な状況ですが、主たる放送事業において、主にテレビの売上高が前回予想を上回る水準で推移しており、平成28年11月14日に公表いたしました平成29年3月期の通期の売上高、営業利益、経常利益および親会社に帰属する当期純利益の業績予想を上方修正いたします。この結果、売上高263億50百万円、営業利益18億60百万円、経常利益19億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億10百万円を見込んでおります。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のために内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としております。期末配当予想につきましては、業績の上方修正を行ったこと等を総合的に勘案し、期末配当予想を15円増配して1株当たり90円に修正いたします。これにより年間配当金は90円となります。

(参考)

・平成28年11月14日発表の連結業績予想(通期)

売上高258億70百万円、営業利益15億70百万円、経常利益16億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億10百万円

・平成28年11月14日発表の配当予想

期末配当予想 75円、年間配当予想 75円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計上については法定実効税率をベースとし、年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,251	7,654
受取手形及び売掛金	4,391	3,187
有価証券	19	9
たな卸資産	120	417
その他	2,787	3,152
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,569	14,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,247	6,994
機械装置及び運搬具(純額)	1,033	971
土地	13,320	13,320
その他(純額)	1,056	1,210
有形固定資産合計	22,658	22,496
無形固定資産	286	255
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832	5,383
その他	1,077	2,337
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,909	7,720
固定資産合計	28,854	30,472
資産合計	42,424	44,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427	264
短期借入金	240	320
未払法人税等	261	580
その他	3,656	3,072
流動負債合計	4,584	4,236
固定負債		
退職給付に係る負債	6,083	5,992
その他	2,185	3,509
固定負債合計	8,269	9,502
負債合計	12,854	13,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	27,715	28,869
自己株式	△179	△182
株主資本合計	28,100	29,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,472
退職給付に係る調整累計額	△210	△152
その他の包括利益累計額合計	879	1,319
非支配株主持分	590	581
純資産合計	29,570	31,153
負債純資産合計	42,424	44,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,993	19,021
売上原価	11,024	11,365
売上総利益	6,968	7,656
販売費及び一般管理費	6,024	6,210
営業利益	944	1,445
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	87	97
その他	29	23
営業外収益合計	119	122
営業外費用		
支払利息	5	2
消費税等調整額	6	-
その他	2	5
営業外費用合計	14	8
経常利益	1,049	1,560
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	39	-
補助金収入	-	145
特別利益合計	39	145
特別損失		
固定資産除売却損	60	1
固定資産解体費用	31	-
ゴルフ会員権評価損	-	2
厚生年金基金脱退損失	196	-
特別損失合計	288	4
税金等調整前四半期純利益	800	1,702
法人税等	294	448
四半期純利益	505	1,253
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	516	1,258

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	505	1,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	381
退職給付に係る調整額	43	58
その他の包括利益合計	593	439
四半期包括利益	1,099	1,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,109	1,698
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,986	3,445	765	1,796	17,993	—	17,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	41	209	896	1,291	△1,291	—
計	12,131	3,486	974	2,692	19,285	△1,291	17,993
セグメント利益又は損失(△)	581	△81	518	△76	941	2	944

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	941
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	944

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,633	3,313	780	2,293	19,021	—	19,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	70	627	918	1,771	△1,771	—
計	12,789	3,383	1,408	3,212	20,793	△1,771	19,021
セグメント利益又は損失(△)	1,428	△136	822	9	2,123	△677	1,445

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△677百万円には、セグメント間取引消去22百万円、当社における子会社からの収入202百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△903百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

平成28年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業で発生した費用は調整額に全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

これまで、グループ経営管理事業に関わる費用は放送事業に含まれておりました。この変更により、前第3四半期連結累計期間と同様の方法により算定した場合、当第3四半期連結累計期間の放送事業のセグメント利益は700百万円減少し、調整額は同額増加いたします。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 参考情報

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(百万円未満切捨て)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
テレビ収入	10,433	78.4	11,074	76.8	641	6.1
ラジオ収入	1,698	12.8	1,714	11.9	15	0.9
その他の収入	1,175	8.8	1,626	11.3	450	38.3
合計	13,307	100.0	14,415	100.0	1,108	8.3

(注) 平成28年4月1日付で、RKB毎日放送株式会社はグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により株式会社RKB毎日ホールディングスより承継しております。なお、上記の表の前第3四半期累計期間は、株式会社RKB毎日ホールディングス(旧RKB毎日放送株式会社)の数値を記載しております。また、前第3四半期連結累計期間は比較可能な数値に一部組替えています。